

はじめに・・・塩谷広域行政組合と宇都宮大学の共同研究の経緯

本報告書は、平成14年度から開始された共同研究のまとめを（最終報告書）にあたるものである。本共同研究の成果は4章で言及することにして、ここでは、本研究が塩谷広域行政組合と宇都宮大学との共同研究として成立した経緯について述べることにしたい。国立大学は、一方で、多くの研究の成果を世に問い、他方で、国が必要とする人材を養成してきた。宇都宮大学は栃木県という地域に立地した国立機関ではあるが、栃木県という地域を必ずしも意識して教育研究を行ってきたわけではない。もちろん宇都宮大学に所属する個々の教育研究スタッフが地域と連携し、研究の成果を地域に還元するということは長年にわたって行ってきたが、大学が組織として、地域が抱えている解決すべき課題に貢献しようとして動き出したのは、本共同研究が開始されたのと時を同じくしている。すなわち、大学が組織的に地域と連携を始めようとしたきっかけは多々あるが、その大きな要因は、国立大学が法人化に向けて動き出したことと無関係ではない。平成16年4月1日、宇都宮大学は、全国の国立大学と軌を一にして国立大学法人宇都宮大学となった。法人化は、国の管轄からまったく自由になったとはいえないが、一定の自立に向けた経営を要請されることになる。その大きな課題の一つに、地域社会との連携がある。少子・高齢化という条件において、地域から信頼されない大学が今後とも長きにわたって存続するとは考え難い。地域と連携して地域の信頼を獲得するということは、大学側から見れば、地域が抱えている解決すべき課題にこれまで蓄積してきた知財を活用して貢献することにある。地域から見れば、抱えている課題解決への人財・知財による支援である。ここに、初めて組織としての利害が一致することになる。

国立大学法人宇都宮大学は、地域との関係を、「地域と大学の支えあい」を標語として、それを実質化する責務を負うことになった。塩谷広域行政組合と宇都宮大学との共同研究は、一方で、この大きな歴史的な脈絡の中に位置づけられる。他方で、塩谷広域行政組合は、次期ごみ処理施設の建設を基礎に、循環型社会の形成を地域住民に約束し、それを実現する責務を負った。この責務という利害のもとで出発した本共同研究は、この責務を果たすことに対してそれなりの貢献をしたのではないのかと考える。

平成17年度の共同研究員は下記の通りである。

宇都宮大学国際学部教授	北島 滋	塩谷広域行政組合事務局長	高久 修
宇都宮大学農学部教授	酒井豊三郎	塩谷広域行政組合施設整備室長	磯 明雄
宇都宮大学工学部教授	今泉繁良	塩谷広域行政組合施設整備室主幹	小堀貴己夫

宇都宮大学国際学部教授 中村祐司 塩谷広域行政組合施設整備室係長 印南 実
宇都宮大学教育学部助教授 陣内雄次 塩谷広域行政組合施設整備室係長 片野秀光
塩谷広域行政組合施設整備室主任 斎藤庄威